

そろふいあ 会員版4号

平成22年11月発行

発行：淡海フィランソロピーネット（広報）

事務局：滋賀県社会福祉協議会内

TEL 077-567-3921 FAX 077-567-5160

HP <http://www.shigashakyo.jp/oumi-p-net/index.html>



トピックス

ペットボトルキャップリサイクル事業で新展開

ペットボトルキャップリサイクル事業は、現在24の企業・団体にご協力いただいております。回収量も大幅に増えてきています。（協力会員は下記のとおり）

会員からよせられたキャップをプランターに再加工するとともに、作業所で働く障害者が土や苗とともにセット販売し、メンテナンスも行うことで、障害者と地域の顔の見える関係づくりを進める新たな取り組みに向けたプロジェクトがスタートします。

協力者として県社会就労事業振興センター、ペットボトルキャップリサイクル作業所連絡会（PCR）、そして再生プラスチックの加工に詳しい滋賀県立大学工学部の徳満勝久准教授の助言を得ながら、この事業を会員が丸となってCSR・社会貢献活動を進めていきたいと考えておりますので、会員の皆様のご更なるご支援、ご協力をお願いします。

《実施会員》（入会順）

白井松新薬（株）、オプテックス（株）、関西電力（株）滋賀支店、（株）滋賀銀行、（株）関西アーバン銀行、（株）パナホーム滋賀、大阪ガス（株）滋賀事業所、東レ（株）、近畿労働金庫滋賀県本部、（株）平和堂、びわ湖放送（株）、中由電気工業（株）、（株）彩生舎、大津市社会福祉協議会、（株）パルコ大津店、松栄産業（株）、エールコーポレーション（株）、旭化成住工（株）、一圓テクノス（株）、（社団）滋賀県銀行協会、（株）トヨタレンタリース滋賀、ネットヨタ滋賀（株）、（株）近新、（株）ゴーシュ



平成22年度滋賀県総合防災訓練に参加しました

9月5日（日）に滋賀県総合防災訓練が実施され、「県災害ボランティアセンター設置運営訓練」に明智相談役、株式会社平和堂の吉田事務局幹事、株式会社綾羽の杉江幹事が参加されました。

「訓練を経験した方が被災しないとは限らない。より多くの会員に参加してもらいたい」「整備した災害ボランティア資機材リストが災害時に活用できるように、会員限定でHPから閲覧でき、更新作業も会員が行えるようにしてはどうか」などといった新たな気づきや提案がありました。



平成22年度第1回会員研修を開催しました

10月8日（金）に第1回会員研修を開催し、18名が参加しました。午前中は、後記のセミナーの報告でも大きな反響があった株式会社日吉の沖島における既存資源を有効活用した新しい発想での地域活性化の手法について学びました。

午後からは、株式会社たねや本社を訪ね、企業内保育園の「おにぎり保育園」やリサイクル・ストックヤードを見学しました。子育て中であっても安心して働くことができる社内環境整備や、環境・生物多様性保全を前提とした無駄のない資源の有効活用について学ぶことができました。

第2回の会員研修は来年2月を予定していますので、皆さん奮ってご参加ください。



▲沖島公民館長から、沖島の現状についてお聞きしました。

平成22年度企業・団体の社会貢献活動セミナー開催！ 企業・団体が地域全体で進める社会責任について学びました。

6月2日（水）、滋賀県社会福祉協議会と共催で「平成22年度企業・団体の社会貢献活動セミナー」を開催し、81名が参加されました。

セミナーでは、「CSRから地域で進めるSRへ～地域のみんですすめる社会責任～」と題して、一般財団法人ダイバーシティ研究所代表の田村太郎氏からお話いただき、その後、引き続き田村氏をコーディネーターに迎え、「企業・団体が地域でSRを果たしていくための具体的方策を探る」と題して、社団法人滋賀県社会就労事業振興センターから企業・団体との連携、協働による障害者就労支援の取り組み、とよた日本語学習支援システムから産官学民の連携、協働による多文化共生への取り組み、そして株式会社日吉から沖島の活性化による地域貢献の取り組みを報告いただきました。

●基調講演

「CSRから地域で進めるSRへ
～地域のみんで進める社会責任～」
田村太郎氏（一般財団法人ダイバーシティ研究所代表）

社会責任の国際基準が求められた背景

企業の社会責任（SR）についての最も分かりやすい考え方として「トリプルボトムライン」がある。経済性だけではなく、原材料、エネルギー、生物多様性への影響などといった環境、労働や人権、製品責任などといった社会性、この3つで企業を評価しようという考え方である。

この考え方に基づいて、公的な年金基金が運用され、投資でもSRI（社会的責任投資）が広がっている。例えば、日本の大企業は年金基金や株主等から、環境や労働、人権などに関する報告書の提出を求められることがあるが、その企業と取引している途上国の工場でも同レベルでの情報開示が求められる。さらに、いろんな国の企業から報告書が求められることから、CSRの国際基準を求める声が特に途上国からあがり、第三者認証の要らないSRのガイドラインであるISO 26000を策定することになった。

ISO 26000の考え方とは

ISO 26000の重要なポイントの一つは、一つの組織だけでなく社会課題解決の責任を負うのではなく、他の関係者（ステークホルダー）と共に課題の発見・認識をし、改善・解決するための行動計画づくりを進めることである。ある会社だけが二酸化炭素排出削減をしても、地域全体で考えていかないと市民の環境はよくなるまいという「ステークホルダーエンゲージメント」がISO 26000の考え方であり、国際的に見たSRの考え方である。

もう一つのポイントは、具体的に社会課題について項目を定めていることである。ISO 26000の第6章では、組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者問題、コミュニティの社



会的・経済的発展といった7つの中核主題が掲げられており、それぞれの項目について自分の組織ではどのような課題があるのかを見つけ、その解決に向けて計画を立て進めることがSRであると言っている。

社会貢献というと、儲かっている企業が余ったお金や人材を使って地域に貢献をしていくことだと捉えられることがあるが、SRは儲けとは関係なく、事業活動のプロセスそのものが社会に対して責任を負っているのかが問われている。

社会貢献というと、儲かっている企業が余ったお金や人材を使って地域に貢献をしていくことだと捉えられることがあるが、SRは儲けとは関係なく、事業活動のプロセスそのものが社会に対して責任を負っているのかが問われている。

日本のSRの現状とあるべき姿

トリプルボトムラインでの評価という面から日本の企業を見ると、環境面では非常に評価も高いが、社会の部分が見ると評価が低い。例えば、2008年の日本企業580社のCSR報告書では、二酸化炭素排出量を載せているのは約8割だが、女性の従業員比率を載せているのは3割であった。

投資家、株主だけでなく、市民も同じように企業を見ており、市民がCSRの取り組みで素晴らしい企業を選んで表彰している「CSRプラス大賞」では、環境への取り組みよりも働きやすさ、1社単独よりも地域全体で取り組んでいる企業の方が評価は高い。これからの企業は、環境分野では地域と一緒に地域全体の環境を良くしていくこと、分野では環境以外のSRをどう進めていくのがポイントになってくると思われる。

地域でどのようにSRを進めていくか

企業と市民とのコミュニケーションの段階を4つにまとめると、「企業を市民は信頼して欲しい」(trust me)、次が「証拠を見せて欲しい」(show me)、その発展形が「互いに話をしよう」(tell me)。ここまでがかつてのCSRにおけるコミュニケーションであったのが、これからはengage、「一

緒に責任を分かち合う」時代になってきている。

つまり、地域全体で7つの中核主題と一緒に取り組むということであり、例えば、障害者雇用や環境など得意な分野で活動をしているNPOや団体の力を借りながら、地域の企業や事業所がSRに取り組める地域を作る。そうすると「SRが進んでいる滋賀県」というブランドができてくる。こうした地域の価値を上げていく視点が必要である。

●パネルディスカッション

「企業・団体が地域でSRを果たしていくための具体的方策を探る」

社団法人滋賀県社会就労事業振興センターの取り組み
セルフコーディネーター 林 正剛氏

作業所と関わる中で、働くことに喜びと自信を持ちながら、笑顔で仕事をしている障害者を見て、細かい作業も根気よく続けられるなど障害者の特性を生かした素晴らしい技術、製品、サービスが作業所にあると確信し、その強みをもっと生かせば、企業にも喜んでもらえる提案ができるはずだと考えた。

昨年度より地域に知られていない作業所の製品、技術、サービス等を、自信を持ってアピールし、企業は作業所の強みをうまく受け入れ、互いにメリットがある新しい協働事業を生むことで、地域が元気になる三方よしを目指すことをねらいに「ビジネスアビリティプレゼンテーション」を開催している。

事例としては、製紙メーカーの紙を作業所にて廃プラスチックでできた通い箱に詰め、障害者が企業に届けるという「エコラボはーと・しが」という取り組みがあり、単に福祉と環境のコラボというだけでなく、配達による企業と障害者が顔の見える関係づくりを大事にしている。

障害者の雇用が進まない理由として、障害者とのコミュニケーションの取り方がわからない、怖いイメージがあるといったことが考えられるが、ちょっと視点を変えると、こんなに近くに作業所があるという気づき生まれ、企業と作業所のコラボが生まれるかもしれない。この機会をきっかけに障害者に対する気づきや理解が始まることを期待したい。

とよた日本語学習支援システムの取り組み
システムコーディネーター 土井 佳彦氏

多くの外国籍住民が住む豊田市では、かつて数



多くの外国籍住民と日本人とのトラブルがあり、市でも今後どのようにして同じ街で暮らしていくのかを真剣に考え始めた結果、

平成13年から2つの大きな取り組みが始まった。

1つは、外国人の受け入れ態勢を整備するため、自治体、学校、企業、商工会議所をメンバーに「多文化共生推進協議会」が組織された。2つ目は、豊田市と同じ課題を抱えた街と一緒に解決に取り組むことを目的に「外国人集住都市」という組織が設けられた。これを契機に、自治体や企業が独自で取り組むのではなく、みなが同じ意識を持ってこの課題に取り組む動きへとつながっていった。

取り組むなかで特に問題と言われるのが、教育や労働といった「制度の壁」、コミュニケーション、情報の入手という面で「言葉の壁」、差別や偏見といった「心の壁」の「3つの壁」である。「制度の壁」については、平成15年に豊田商工会議所が中心となり、労働法令や社会保険などに関する外国人雇用企業ガイドラインが策定され、徐々に壁が破られてきた。また、「言葉の壁」「心の壁」の払拭については、企業の中に日本語教室をつくり、そこで従業員同士のコミュニケーションを進め、日本語能力を向上しようとする「企業内日本語教室」が平成20年から始まり、企業は教室となる場所を準備し、行政は予算を持ち、講師は大学から派遣する、ボランティアには地域や企業に協力してもらおうという、それぞれができることをする仕組みが出来上がった。

この教室を通して、外国人にとっては、職場が働く場所だけでなく従業員とコミュニケーションがとれる場、日本語学習の場となり、日本人従業員や地域の方々にとっても、会社や外国人に目を向けてもらえるきっかけとなった。

株式会社日吉の取り組み

総務部総務課システム係 係長 梶田 由胤氏

株式会社日吉と沖島の関係は、昭和57年の沖島内の汚水浄化施設の維持管理、運転管理の請負から始まっている。近年の琵琶湖の水質悪化や外来魚問題が、漁業で生計を立てている沖島島民にとっては大打撃となり、人口が平成元年の650人から現在は約360人と大幅に減少した。

平成13年に「沖島21世紀夢プラン推進委員会」が設立され、地道な植樹活動や清掃活動をさせているが現状打開には至らないことから、平成19年に夢プランの会長から当社に相談があり、地元

企業として放っておくわけにはいかないことから協力することになった。

沖島のローケーションを生かした環境、観光、教育、福祉の4本柱で取り組みを進めていくことになったが、ランニングコストが必要なことから、まずは産業、お金を生み出す活動を進めた。その取り組みの1つとして、漁を生産工程の一部として捉え、製造、販売を島の中に確立し、島の魚の付加価値を高めるために、当社の食品分析の強みを生かした外来魚を加工し



た完全無添加のペットのおやつの開発に取り組み、1年がかりで完成した。この取り組みには多くの団体が興味を持たれ、環境教育や意見交換の場として沖島が活用されるようになった。

また、沖島の知名度を高め、島外に移られた多くの若い方に戻って欲しいというアピールも兼ねて、琵琶湖で獲れた天然うなぎや鮎、ビワマス、モロコ等を使った「うなぎ祭り」を8月に開催し、1,600人を越える人が来島された。

こういった取り組みにより、当初の「できるわけがない」という島民意識が、「やってみよう」に徐々に変化してきている。地域の活性化が、地元企業の活性化にもつながるという思いで地域と一体となって活動を進めている。

こういった取り組みにより、当初の「できるわけがない」という島民意識が、「やってみよう」に徐々に変化してきている。地域の活性化が、地元企業の活性化にもつながるという思いで地域と一体となって活動を進めている。

平成22年度総会を開催しました

6月2日(水) ホテルポストプラザ草津において、平成22年度総会を開催しました。当日は54名の参加があり、本年度の事業計画・予算、団体名の変更、新たに運営委員幹事として旭化成住工(株)、(株)近新に就任いただくことなどが承認されました。(承認された議案はホームページに公開しています。)

総会終了後、今年度で3回目となる運営委員長表彰式が行われ、おおつ環境フォーラム、滋賀ダイハツ販売株式会社、待文麻呂個人会員へ表彰状が授与されました。

高田運営委員長あいさつ要旨

平素は当ネットの活動に格別の支援をいただいていることに対しまして厚く御礼を申し上げます。

さて、昨年度の活動を振り返ってみますと、企業・団体の社会貢献活動データベースをホームページ上に整備いたしました。

さらに、平成18年から取り組んできました、環境保護の推進と障害のある方の就労支援を目的としました「ペットボトルキャップリサイクル事業」は、会員の協力により回収量が大幅に増加しています。今年度もさらに継続して頂きたいと思っております。

また、昨年12月には企業・団体の社会貢献活動トップセミナーを開催し、2010年11月発効のISO26000作成作業に日本産業界代表エキスパートとして参加された関正雄先生から講演をいただき、これからの企業の社会的責任はどうあるべきかというテーマで勉強しました。今年度も引き続きSRの時代に向けて一緒に勉強して活動を展開していきたいと考えています。

今後とも淡海フィナンソロビーネットの活動に対しまして、会員の皆様のご支援の程よろしく願っています。



表彰式の様子



表彰された方々(左から待氏、滋賀ダイハツ販売(株)小半氏、高田運営委員長、おおつ環境フォーラム森口氏)

《本年度の主な事業》

- ①行事の開催(企業・団体のCSR・社会貢献活動トップセミナー他)
- ②社会貢献活動の実施(災害支援体制の検討、ペットボトルリサイクル事業の継続他)
- ③研修活動の実施(会員研修他)
- ④広報活動の実施(そろふいあの発行、会員企業・団体の社会貢献活動の分野別データベースの充実他)
- ⑤会務の運営(運営委員会他)
- ⑥その他(会員拡大運動の継続他)

《平成21年度総会以降入会会員》(入会順、敬称略) 10月末現在

企業・団体 (1団体)《企業・団体会員:105団体》 滋賀建機株式会社

個人 (計:2人)《個人会員:25人》 益田 法子、大川 秀夫